



## 2021年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2021年5月13日

上場会社名 株式会社テクノマセマティカル  
 コード番号 3787 URL <https://www.tmath.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 正文  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 出口 眞規子 TEL 03-3492-3633  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

配当支払開始予定日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	416	20.6	250		242		245	
2020年3月期	524	39.1	176		173		176	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	94.80		10.0	9.6	60.1
2020年3月期	67.93		6.6	6.3	33.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	2,429	2,345	96.6	904.65
2020年3月期	2,654	2,572	96.9	992.27

(参考) 自己資本 2021年3月期 2,345百万円 2020年3月期 2,572百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	143	1	0	1,313
2020年3月期	69	1,001	0	1,455

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		0.00	0.00	0		0.0
2021年3月期		0.00		0.00	0.00	0		0.0
2022年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

### 3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	220	2.2	127		125		127		48.98
通期	560	34.5	139		140		143		55.15

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	2,593,100 株	2020年3月期	2,593,100 株
期末自己株式数	2021年3月期	92 株	2020年3月期	64 株
期中平均株式数	2021年3月期	2,593,032 株	2020年3月期	2,593,057 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2020年4月1日～2021年3月31日)における我が国経済は、4月および1月に発出された新型コロナウイルス感染症対策のための緊急事態宣言による各種経済活動自粛により、一部業種では特需的な影響を享受したものの、総じて悪化・低迷したまま推移しました。一方、目を海外に転じると、中国では同感染症の抑え込みに成功したとして再開した経済活動が堅調に推移し、米国や欧州経済は、同感染症対策のための数度のロック・ダウンによる急激な悪化から着実に回復しつつあるかに見えるものの、米中貿易摩擦問題や中印、北朝鮮、さらには南沙諸島の地政学的リスクも依然として懸念されるなど、先行き大きな不安を残しながら推移しました。

このような中、当社の主要顧客業界である電子機器関連業界は、事業の再編を進めつつも、新興国向けに機能・性能を絞った製品の開発を進める一方、競争力の源泉である優れたアルゴリズムを用いた映像・画像・音声の圧縮伸張技術を追求し続けております。

具体的には、携帯型端末においてはワンセグ機能に加え、より高画質、大画面の方向に向かっていくことから、映像・画像の圧縮伸張コア技術であるビデオコーデックにおける優れたアルゴリズムを市場が求めております。また、デジタル情報家電においても、高画質に加え高音質化が求められており、低消費電力と合わせてそれらを実現するオーディオコーデックが期待されてきております。さらに、動画の配信・伝送分野においても、低ビット・レートでも高画質、高音質、低遅延を実現する圧縮伸張技術が必要不可欠のものとなっております。

このような状況下、DMNAアルゴリズムを用いて高画質、高音質、低遅延はもちろん、地球環境にやさしい省エネルギーなグリーン製品群を提供している当社は、国際標準規格に基づく圧縮伸張技術の性能・機能強化、5G対応の超低遅延技術の開発ならびに受注活動を行うとともに、独自規格のオリジナル・コーデックや圧縮してもデータが劣化しないロスレス技術、ソリューション製品としての各種低遅延伝送装置などをさらに国内外の市場に投入すべく営業努力を重ねており、リモート勤務を継続している顧客とも徐々にではありますが中身の濃い商談が進み始めました。

当事業年度の第4四半期におきましては、ソフトウェア部門、ハードウェア部門とも各1件量産ライセンス契約を獲得したほか、国内外放送局向けの低遅延伝送装置案件、各種装備・機器向けにソフトウェアの改変・検証作業他の獲得に成功しております。

一方、費用・損益面では、売上高の低迷により販管費などのコストを賄うことができず、大幅な損失を計上することとなりました。

なお、当社の売上高は、主要顧客の決算期末(主として9月と3月)に集中する傾向がある一方、販管費等のコストは、各四半期とも大幅な変動はない、という特徴を有しております。

以上の結果、当事業年度の売上高は416百万円(前期比20.6%減)となり、経常損失242百万円(前期は経常損失173百万円)、当期純損失245百万円(前期は当期純損失176百万円)となりました。

部門別の業績につきましては、次のとおりです。

#### (ソフトウェアライセンス事業)

営業活動におきましては、単体IPでのライセンス営業から複数IPをモジュール化してのライセンス営業に力をいれました。

主要な案件としましては、次のとおりです。

##### 《量産ライセンス》

- ・音声再生速度変換ソフトウェア：学習機器向け
- ・AAC-LCエンコーダ/デコーダ：画像処理LSI向け

##### 《評価ライセンス》

- ・ズームボイス・ソフトウェア：音声認識装置向け
- ・AI画像認識ソフトウェア：車載機器向け
- ・ズームボイス・ソフトウェア：音声認識装置向け

以上の結果、当事業年度の売上高は102百万円となりました。

#### (ハードウェアライセンス事業)

営業活動におきましては、4K技術、ロスレス技術、H.265、スムージング技術を中心にライセンス営業活動、海外案件獲得活動を展開しました。

主要な案件としましては、次のとおりです。

##### 《量産ライセンス》

- ・固定長圧縮技術：タッチパネル向け
- ・固定長圧縮技術：画像処理LSI向け

##### 《保守契約》

- ・ライセンス済みHEVCコーデックに関する保守契約：デジカメ向け

以上の結果、当事業年度の売上高は150百万円となりました。

#### (ソリューション事業)

営業活動におきましては、オリジナル・コーデックを用いて低遅延・高画質を両立させた小型画像伝送システムや放送局向け低遅延送り返しシステムの販売活動および当社の既存技術と開発力をベースに顧客のカスタム案件の獲得を中心に展開しました。

主要な案件としましては、次のとおりです。

- ・低遅延伝送装置：米国放送局でのリモート・スタジオ向け

- ・ライセンス済みソフトウェアの改変業務：住設機器向け
- ・低遅延伝送装置とTally & Intercomパネル：国内CATV局向け
- ・低遅延映像伝送装置：放送局向け
- ・デスクランブルソフトウェア開発：レベルチェッカー向け
- ・低遅延伝送装置：地方自治体防災システム向け
- ・音声一斉配信ソフトウェア開発：地方自治体防災システム向け
- ・映像伝送装置用追加機能開発：防衛装備向け
- ・H.264デコーダ追加機能開発：プロジェクタ向け
- ・フレーム補間技術評価用ソフトウェア作成：医療機器向け
- ・低遅延伝送装置機能追加・改変：放送局向け
- ・ソフトウェアカスタマイズ：遠隔操縦向け
- ・映像伝送装置マルチキャスト対応：防衛装備向け
- ・カスタムソフトウェア改変・検証作業：民生機器向け
- ・受託業務：デジカメのドライバ検証業務、オーディオ用DSP向けライブラリの機能変更業務

以上の結果、当事業年度の売上高は162百万円となりました。

#### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度の資産につきましては、現金及び預金が142百万円、売掛金が112百万円、それぞれ減少したことなどにより、当事業年度末の資産合計は2,429百万円となり、前事業年度末より224百万円減少しました。

負債につきましては、未払消費税等が6百万円減少した一方で、繰延税金負債が8百万円増加したことなどにより、当事業年度末における負債合計は83百万円となり、前事業年度末より2百万円増加しました。

純資産につきましては、当期純損失を245百万円計上したことなどにより、当事業年度末における純資産合計は2,345百万円となり、前事業年度末より227百万円減少しましたが、自己資本比率は、96.6%と高い水準を維持しております。

#### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権が107百万円減少した一方で、税引前当期純損失を242百万円計上したことなどにより、前事業年度末に比べ142百万円減少し、当事業年度末には1,313百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は143百万円（前年同期は69百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権が107百万円減少した一方で、税引前当期純損失を242百万円計上したことなどによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は1百万円（前年同期は1,001百万円の獲得）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が6百万円発生した一方で、投資有価証券の売却による収入が8百万円発生したことなどによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は0百万円（前年同期は0百万円の使用）となりました。これは、自己株式の取得による支出が0百万円発生したことによるものであります。

#### (4) 今後の見通し

2022年3月期の業績予想につきましては、欧米主要国中心に新型コロナウイルス・ワクチンの接種が急速に進むうへ、我が国においても順次接種層が拡大していくことが見込まれることなどから、業種により回復度合いに差異はあるものの、落ち着きを取り戻しながらの生産・消費活動が行われるものと見込まれます。

そのような状況下、当社の主要顧客である電子機器関連業界では、4K/8K技術、ロスレス技術、超解像技術、画像圧縮に関する最新の国際標準規格であるH.265の採用などを中心に引き続き需要の掘り起こしに努めるものと思われるため、各メーカーに対しこれら当社技術の採用を積極的に働き掛けてまいります。また、国内大手半導体メーカーのSOC(System on Chip)ビジネスからの撤退が進む中、電子機器メーカーは新しいSOCメーカーを開拓する方向で動くなど、当社にとりましては、従来のようなIP単独でのビジネスは難しい環境になりつつあります。このような環境変化に対応すべく、市場競争力をもった新規IPの開発およびそれらIPを総合的に活用するシステム技術を駆使してソリューション・ビジネスの拡大、高度化を進めるとともに、引き続き海外顧客の開拓にも努めてまいります。

以上により、2022年3月期の通期業績見通しにつきましては、売上高560百万円（前期比34.5%増）、経常損失140百万円（前期は経常損失242百万円）、当期純損失143百万円（前期は当期純損失245百万円）を見込んでおります。

なお、売上高の内訳は次のとおりです。

- ・ソフトウェアライセンス事業：160百万円（前期比55.5%増）
- ・ハードウェアライセンス事業：200百万円（前期比32.7%増）
- ・ソリューション事業：200百万円（前期比22.9%増）

#### \*見通しに関する留意事項

上記の見通しは、本資料作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績は、我が国および主要国における新型コロナウイルス感染症の収束度合いを含め様々な要因により

大きく異なる可能性がありますので、当公表の内容に全面的に依拠して投資等の判断を行うことはお控えいただきますようお願い申し上げます。なお、今後、業績予想の変更が生じる場合は、速やかにお知らせいたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,556,537	1,414,357
受取手形	1,973	1,062
電子記録債権	3,261	9,185
売掛金	208,693	96,574
商品及び製品	32,509	35,648
原材料及び貯蔵品	27,181	32,411
前払費用	17,154	17,198
その他	11,800	3,871
流動資産合計	1,859,110	1,610,309
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,483	12,483
減価償却累計額	△8,587	△9,211
建物(純額)	3,896	3,272
工具、器具及び備品	182,580	177,389
減価償却累計額	△178,368	△174,232
工具、器具及び備品(純額)	4,212	3,156
有形固定資産合計	8,108	6,428
無形固定資産		
ソフトウェア	978	494
その他	138	138
無形固定資産合計	1,117	633
投資その他の資産		
投資有価証券	755,032	781,905
長期前払費用	1,894	1,161
その他	28,929	28,933
投資その他の資産合計	785,856	811,999
固定資産合計	795,081	819,061
資産合計	2,654,192	2,429,371

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	21	—
未払金	3,582	3,759
未払費用	20,016	19,086
未払法人税等	10,992	8,792
未払消費税等	11,998	5,311
前受金	2,864	2,829
預り金	4,250	4,299
前受収益	1,222	5,319
賞与引当金	22,048	21,791
流動負債合計	76,996	71,189
固定負債		
繰延税金負債	4,210	12,422
固定負債合計	4,210	12,422
負債合計	81,206	83,612
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,032,255	2,032,255
資本剰余金		
資本準備金	2,161,255	2,161,255
資本剰余金合計	2,161,255	2,161,255
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,629,985	△1,875,795
利益剰余金合計	△1,629,985	△1,875,795
自己株式	△79	△104
株主資本合計	2,563,446	2,317,610
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,539	28,147
評価・換算差額等合計	9,539	28,147
純資産合計	2,572,985	2,345,758
負債純資産合計	2,654,192	2,429,371



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
製品売上高	523,367	416,340
商品売上高	663	—
売上高合計	524,030	416,340
売上原価		
製品期首たな卸高	24,273	30,606
商品期首たな卸高	3,258	1,902
当期製品製造原価	51,798	47,540
当期商品仕入高	25	—
合計	79,356	80,049
製品他勘定振替高	1,463	319
商品他勘定振替高	—	3
製品期末たな卸高	30,606	35,089
商品期末たな卸高	3,243	1,899
商品評価損	1,340	1,340
商品及び製品売上原価	45,384	44,078
売上総利益	478,646	372,261
販売費及び一般管理費	654,678	622,515
営業損失(△)	△176,031	△250,254
営業外収益		
受取利息	272	86
受取配当金	5,909	6,539
投資有価証券売却益	549	2,201
為替差益	—	268
助成金収入	—	1,737
その他	563	62
営業外収益合計	7,294	10,895
営業外費用		
支払手数料	2,854	2,850
為替差損	1,617	—
その他	195	669
営業外費用合計	4,667	3,520
経常損失(△)	△173,404	△242,878
税引前当期純損失(△)	△173,404	△242,878
法人税、住民税及び事業税	2,740	2,931
法人税等合計	2,740	2,931
当期純損失(△)	△176,145	△245,809

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,032,255	2,161,255	2,161,255	△1,453,840	△1,453,840	△41	2,739,628
当期変動額							
当期純損失(△)				△176,145	△176,145		△176,145
自己株式の取得						△37	△37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△176,145	△176,145	△37	△176,182
当期末残高	2,032,255	2,161,255	2,161,255	△1,629,985	△1,629,985	△79	2,563,446

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	15,694	15,694	2,755,323
当期変動額			
当期純損失(△)			△176,145
自己株式の取得			△37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,154	△6,154	△6,154
当期変動額合計	△6,154	△6,154	△182,337
当期末残高	9,539	9,539	2,572,985

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,032,255	2,161,255	2,161,255	△1,629,985	△1,629,985	△79	2,563,446
当期変動額							
当期純損失(△)				△245,809	△245,809		△245,809
自己株式の取得						△25	△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△245,809	△245,809	△25	△245,835
当期末残高	2,032,255	2,161,255	2,161,255	△1,875,795	△1,875,795	△104	2,317,610

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	9,539	9,539	2,572,985
当期変動額			
当期純損失(△)			△245,809
自己株式の取得			△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,608	18,608	18,608
当期変動額合計	18,608	18,608	△227,226
当期末残高	28,147	28,147	2,345,758

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失 (△)	△173,404	△242,878
減価償却費	4,510	3,435
長期前払費用償却額	471	733
賞与引当金の増減額 (△は減少)	164	△256
受取利息及び受取配当金	△6,181	△6,625
投資有価証券売却損益 (△は益)	△549	△2,201
売上債権の増減額 (△は増加)	281,146	107,105
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△664	△8,369
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,060	△21
未払金の増減額 (△は減少)	△6,369	△585
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,811	△6,687
その他	△154	6,847
小計	85,097	△149,504
利息及び配当金の受取額	6,281	6,627
法人税等の支払額	△22,307	△7,400
法人税等の還付額	68	6,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,140	△143,496
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,100,657	△100,661
定期預金の払戻による収入	2,100,652	100,657
有形固定資産の取得による支出	△1,361	△510
投資有価証券の取得による支出	△9,029	△6,665
投資有価証券の売却による収入	13,489	8,837
その他	△1,917	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,001,176	1,657
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△37	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37	△25
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,534	△319
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,068,744	△142,184
現金及び現金同等物の期首残高	387,135	1,455,879
現金及び現金同等物の期末残高	1,455,879	1,313,695

(5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(持分法損益等)  
前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)  
該当事項はありません。

(セグメント情報)  
前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)  
当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)  
当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	992.27円	904.65円
1株当たり当期純損失	△67.93円	△94.80円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失 (千円)	△176,145	△245,809
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	△176,145	△245,809
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,593,057	2,593,032

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。